

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	原子力利用の推進に必要な経費		事業開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		担当課室	参事官(原子力担当)	中村 雅人	
会計区分	一般会計		上位政策	科学技術政策の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法(昭30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条		関係する計画、通知等	原子力政策大綱 (平成17年10月11日原子力委員会決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	我が国の原子力政策の基本方針として尊重することが平成17年10月に閣議決定された「原子力政策大綱」に基づいて、原子力委員会が企画立案等を行い、我が国の原子力の研究、開発及び利用を着実に推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の原子力政策を把握するため、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。 ・有識者からの意見聴取や外部機関への委託調査等を通じて、原子力に関する最新の知見を入手する。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席やアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行う。 ・原子力委員が一般市民から原子力政策に関するご意見を聴く会、各種配布物、インターネット等を活用した情報公開等を行う。 ※FNCA:近隣アジア10か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力に関する国際会議(科学技術政策担当大臣、原子力委員長などのIAEA総会等への出席、FNCA大臣級会合等の開催)を通じて、我が国の原子力政策の現状を関係国に説明するとともに、我が国としての原子力分野で協力可能な貢献を実施。 ・原子力委員会研究開発専門部会原子力試験研究検討会及びWGを計5回開催。 ・世界の原子力事情調査に関する調査を委託し、原子力白書における主要国の原子力政策動向の記述に反映。 ・国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を委託し、IAEAでの核セキュリティ・シリーズ文書の検討状況や、主要国の核セキュリティ政策の現状を整理し、我が国における原子力防護体制のあり方に係る検討に活用。 ・アジア地域の原子力協力に関する調査を委託し、FNCA参加10カ国の原子力政策の最新動向や関心率、研究協力の状況等についての予備的な調査結果を、毎年1回開催される大臣級会合等での議論のテーマ選定や、国別報告書の作成に活用。 ・アジア地域の原子力発電分野における人材育成機関のデータベースに関する調査を委託し、原子力発電分野に関わる教育訓練プログラム及びその実施機関に関する情報をFNCA参加国に対して提供。 ・原子力白書を作成し、1600部印刷・製本。国会議員、関係自治体、マスコミ、関係省庁等に配布。(HP閲覧可) ・原子力委員会定例会や専門部会の配布資料等の原子力行政に係る資料を収集・整理・管理する「原子力公開資料センター」の運営を委託し、国民への情報提供を実施。等 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	195	190	139	112	94
	執行額	152	151	96		
	執行率	78%	79%	69%		
	総事業費(執行ベース)	152	151	96		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	十分に把握している。 ・専門家のヒアリング、会議に必要な経費、関係者への会議出席等のための支払いは規定に従い会計担当部門が直接実施しており支出先・用途を十分に把握している。 ・外部委託したものは、経費内訳を含め支出先、用途を十分に把握している。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き会議の開催に関しては、事前に十分な情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図る等、より多くの成果を得られるようにする。 ・委託調査については、整理統合を行い予算削減を進めてきたところ(平成22年度の委託費は、20年度比で約5割減)であり、業務の内製化も進めているが、それでも外部委託しなければ事業目的を果たせない案件もあることから、実施に当たっても引き続き必要最小限にテーマを精査し、限られた予算の中で効率的な執行を図る。また、入札公告期間の拡大や、より多くの事業者が入札可能な仕様(契約、事業内容の細分化等)にすること等、委託方法・事務の改善を追求し、多くの事業者が応札しやすい環境を整備する。 				
予算・監査・見直し率の見える化	6件の調査のうち5件が公益法人・独立行政法人との契約であるとともに1者応札であることから、競争入札の透明性の一層の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。 さらに、予算執行率の低さ(69%)も踏まえ、事業成果達成に必要な調査を精査するなど、計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定と予算執行状況を踏まえた事業内容の見直しを図るべき。					
補記	政府・与党の方針を踏まえ、今後、原子力政策を巡る抜本的な議論を行っていくに際して、より幅広く意見聴取、意見交換を行うことが求められており、また、アクセスの容易さと収容力のある会場を確保することにも留意し、会議開催回数の増や地方での会議開催などが必要となる場合がある。					

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
96.0百万円

原子力委員会関係経費(諸謝金、旅費、滞在費等)
38.2百万円

〔原子力委員会の企画立案及び日本の原子力研究開発利用を推進するための取組みを行う。〕

〔原子力委員会に関連する会議の開催、関係会議への出席、国際会議の開催、現地調査等のために必要な経費〕

【一般競争入札】

A. (独)日本原子力研究開発機構
4.3百万円

〔国際的な核セキュリティ体制強化の制度整備構想に関する調査を実施〕

【一般競争入札】

B. (財)原子力安全研究協会
34.0百万円

〔アジア原子力協力フォーラム参加10カ国の原子力政策の最新動向や関心事、研究協力の状況等に関する調査を実施〕

【一般競争入札】

C. (独)日本原子力研究開発機構
2.1百万円

〔アジア地域の原子力発電分野における人材育成に係る教育訓練プログラム及びその実施機関に関する調査を実施〕

【一般競争入札】

D. (株)三菱総合研究所
5.4百万円

〔主要各国の原子力政策の動向に関する調査を実施〕

【一般競争入札】

E. (財)原子力安全技術センター
2.9百万円

〔原子力行政に係る資料を収集・整理・保管する「原子力公開資料センター」の運営を実施〕

【一般競争入札】

F. (財)核物質管理センター
4.1百万円

〔我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務〕

【随意契約(少額)】

G. (株)東京正直屋
1.3百万円

〔国際会議におけるレセプションに要する飲食代〕

【随意契約(少額)】

H. 国際会議の開催、国際会議への出席等に係る経費
3.8百万円

〔IAEA総会への出席、FNCA大臣級会合等の開催、現地調査等のために必要な経費(会議費、通訳費、機器借料等)〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)日本原子力研究開発機構			E. (財)原子力安全技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	諸謝金	0.5	人件費		1.0
	国内旅費	0.3	その他経費	消耗品費	0.1
	外国旅費	2.8		通信運搬費	0.05
	印刷製本費	0.1		印刷製本費	0.08
	消費税相当額	0.2		借損料	0.4
一般管理費	12%	0.5		雑役務費	0.9
				消費税相当額	0.05
				複写収入	-0.04
				一般管理費	11.1%
					0.3
計		4.3	計		2.9
B. (財)原子力安全研究協会			F. (財)核物質管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	9名	15.2	人件費	4名	2.1
その他経費	消耗品費	0.6	旅費	茨城県東海村～都内	0.1
	国内旅費	0.3	消耗品費	プリンター、印刷用紙等	0.1
	外国旅費	7.4	通信運搬費	メール便	0.01
	諸謝金	0.2	電子計算機諸費	電算機システム、ソフトウェア使用料等	1.1
	印刷製本費	3.7	一般管理費	15%	0.5
	雑役務費	1.2	消費税		0.2
	消費税相当額	1.0			
一般管理費		4.4			
計		34.0	計		4.1
C. (独)日本原子力研究開発機構			G. (株)東京正直屋		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	国内旅費	0.03	会議費	FNCA大臣級会合	0.5
	外国旅費	0.4	会議費	GNEP運営グループ会合	0.8
	プログラム作成費	1.2			
	印刷製本費	0.2			
	消費税相当額	0.02			
一般管理費		0.1			
計		2.1	計		1.3
D. (株)三菱総合研究所			H. 国際会議の開催、国際会議への出席等に係る経費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	3名	3.5	会議費	FNCA/パネル会合	0.7
その他経費	雑役務費、消耗品費、消費税相当額	1.2			
一般管理費	15%	0.7			
計		5.4	計		0.7

原子力利用の推進に必要な経費（「資金の流れ」補足資料）

H. 国際会議の開催、国際会議への出席等に係る経費（上位10社）

	業者名	支出額（千円）
1	（株）リバティーフフィール（会議費）	701
2	（株）アイ・エス・エス（通訳費）	667
3	（株）サイマル・インターナショナル（通訳費）	646
4	（株）コミュニケーターズ（通訳費）	456
5	日本パーティサービス（株）（会議費）	373
6	合資会社世界の旗社（国旗借料）	251
7	（有）エス・シー・アイ（国際携帯電話借料・通話料）	226
8	（株）サンユー（バス借上料）	170
9	ジャパングランティサービス（株）（コピー機借料）	125
10	日国サービス（株）（会議費）	74

平成21年度調査費入札状況

原子力利用の推進に必要な経費

	契約相手方	調査名	応札社数	契約相手方以外の 入札参加者
A	(独)日本原子力研究 開発機構	国際的な核セキュリティ体制強化に関する制度整備構想調査	1	—
B	(財)原子力安全研究 協会	アジア地域原子力協力に関する調査	1	—
C	(独)日本原子力研究 開発機構	アジア地域の原子力発電分野における人材育成機関のデータベースに関する調査	1	—
D	(株)三菱総合研究所	世界の原子力事情に関する調査	3	(株)アイ・イー・エー・ジャパン 東京海上日動リスクコンサルティング(株)
E	(財)原子力安全研究 センター	原子力安全委員会及び原子力委員会の情報公開活動の向上に関する調査	1	—
F	(財)核物質管理セン ター	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	1	—